

6月定例会 補正予算に「新型コロナ」ワクチン接種事業委託

2022年度は7億円（23年度も4億3400万円）

コールセンターの配置人数など過大な水増し 全国で不正な使い方が問題に



「新型コロナ」感染が確認されてからから4年目。すでにワクチン接種の回数は6回にもなり、ワクチン接種総事業費は20兆円を超えるとも。6月議会補正予算に接種事業費が計上されました。全国で、多額の事業費の不正使用が問題になっています。宇治市ではどうなのか、党議員が補正質疑で質しました。

ワクチン接種は、予約コールセンターの設置費や接種会場費用、運営費等が全額国費で賄われています。

宇治市でも22年度は約7億円、23年度は1億7千万円が予算化され、コールセンターのスタッフは1日1万7,600円、集団接種会場のスタッフは1日2万4千円が予算化されています。

適正な業務、契約のあり方が問われています。党議員は、「宇治市が契約しているJTBでは、他の自治体が契約していた事業者で起こったような不正などの実態はなかったのか」と質しました。

市は、「一部自治体の委託事業者の不正報道を受け市の委託業者に対し、コールセンターの勤務状況を抜き打ちで確認した。事業者からも自主点検の結果を受け、適切に運営されている」と答弁しました。

◆7月2日付「議員団だより」の記事を補強します。

7月2日付「日本共産党宇治市会議員団だより」の記事で、「5月の連休の大雨で、天ヶ瀬ダム貯水量が増えたため、国土交通省の天ヶ瀬ダム管理事務所は、8日の午後10時頃から、天ヶ瀬ダム左岸のトンネル式放流施設から翌朝まで毎秒600トンを放流し・・・」と記載しました。

国土交通省淀川ダム統合管理事務所は、第1回ダム放流調査委員会で「天ヶ瀬ダム調査状況（時系列）」を下記のように報告しました。

5月9日14時：「洗堰全開放流（750m³/s）開始」、15時20分：「トンネル式放流設備から放流開始」、22時10分：「トンネル式放流設備からの放流量がピーク629m³/s」、9日8時40分：「道路法面崩落を確認」。

新型コロナウィルスワクチン接種体制確保事業

1. 事業内容

- ①接種券の送付に係る印刷、封入及び発送
- ②コールセンターの設置及び運営
- ③予防接種台帳システムの改修
- ④必要な物資の購入

※近畿日本ツーリストの事例

東大阪市から受託したコールセンター業務を別会社に再委託。再委託時に要求人数の86%で発注し、東大阪市への請求は100%行っていた。

※パソナの事例

枚方市は、ワクチン接種・会場設営・電話予約など全般を人材派遣会社パソナに委託。パソナはコールセンター業務を「再委託」し、再委託先は100人体制の業務発注に対し33人のスタッフで対応。しかし、再委託先から100人分の人件費が請求され、パソナも市に100人分の人件費を請求。電話対応は1日3500件処理と報告していたが、実際は1050件しか処理されず。虚偽の報告を受けたパソナは、報告書どおりに市に請求。

日本共産党
宇治市会議員団

議員団だより 2023年7月17日号
宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内
Tel: 0774-22-3141 (内線2817)
Fax: 0774-24-7884

共産党議員団への
ご意見・ご相談

